



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大運
コード番号 9363 URL <http://www.daiunex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理副本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 高橋 健一
(氏名) 吉野 弘一
TEL 06-6532-4101
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,006	△18.2	△106	—	△64	—	△24	—
21年3月期	7,345	△22.3	△365	—	△300	—	△1,284	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△0.41	—	△1.5	△1.4	△1.8
21年3月期	△21.93	—	△83.0	△6.5	△5.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,563	1,675	36.7	26.94
21年3月期	4,644	1,547	33.3	26.42

(参考) 自己資本 22年3月期 1,675百万円 21年3月期 1,547百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	216	32	△205	680
21年3月期	△65	△65	△99	637

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,317	—	69	—	69	—	64	—	1.03
通期	6,612	—	100	—	100	—	90	—	1.45

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 62,280,394株 21年3月期 58,643,375株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 92,366株 21年3月期 85,311株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、各国政府による金融・財政政策の効果もあり、深刻な金融不安は後退し、中国をはじめとするアジアを中心に景気持ち直しの動きが広がりました。しかしながら、EU圏の一部の財政不安国の動向など懸念材料を抱えております。

当期の我が国経済は、経済対策や海外景気の回復などにより、深刻な状況から脱する動きを見せ、企業収益の改善を中心に着実な景気回復が認められました。しかしながら、物価や賃金がデフレ状態にあり、政府の財政状況も厳しく、景気の下振れ懸念は残っております。

当物流業界におきましては、2008年秋以降、荷主メーカーの大幅な在庫調整などにより輸出・輸入双方の荷動きは大幅に低減しました。また、再燃した原油・原材料の高騰、低価格化競争の激化、顧客によるリードタイムの短縮化要請、環境に配慮した対応によるコストアップ等、厳しい局面にさらされました。

このような状況で、当社の当期第1、第2四半期は前期に引き続き赤字を計上しましたが、施設・人件費などの固定費の大幅削減を実行して損益分岐点を下げ、営業収入も改善の兆しが見え、第3四半期以降は黒字に転換しました。第1、第2四半期の落込みが激しかったため、通期では前期比減収で赤字を計上しました。

今後も「創造するロジスティクス」を企業理念とし、常にお客様に満足いただけるサービスを提供すべく鋭意営業活動を展開し、如何なる経済環境においても収益の確保を目指してまいります。

当期の部門別業績概況は、次の通りであります。

当社の基幹である港湾運送部門の営業収入は、5,097,728千円(前期比 19.9%)となりました。

当部門のうち、輸出の取扱いは、2,102,870千円(前期比 23.9%)となりました。

第1、第2四半期は、大幅な取扱い量の減少となりました。特に、家電、機械、情報関連機器等の在庫調整は厳しいものがありましたが、第3四半期以降回復しつつあります。また、プラント、繊維、雑貨についても持ち直し傾向にあります。鋼材についても円高基調であったために厳しい状況が続きましたが、回復の兆しを見せております。

小口混載貨物につきましても、厳しい傾向となりました。

輸入の取扱いは、2,121,472千円(前期比 15.1%)となりました。

輸入におきましても輸出と同様、大幅減収となりました。中心的貨物の繊維、雑貨等及びプラント輸入が大幅に影響を受け減少しました。そのような状況でありましたが、大手家電メーカーの原材料その他の輸入取扱を獲得することができました。当期の業績への寄与は限定的でしたが、今後に期待するところ大であります。

輸入関税と消費税・海上運賃の立替金は、依然高額ではあるものの、取扱い減少と回収サイクル早期化に伴い減少しました。

近海貨物の取扱は、704,016千円(前期比 11.4%)となりました。沖縄経済に大きな変化は見えませんが、内需の落ち込みから取り扱いが減少しました。週2便の定期船荷役をベースに取り扱い拡大を目指しております。

港湾荷役業の取扱いは、中古自動車等の低迷により、169,368千円(前期比 44.6%)となりました。

中古自動車置き場の泉北ヤードは、大阪港における中古自動車取扱の低減から半分を返却して固定費の削減を実施しました。ただし、施設解約金として特別損失43,900千円を計上しました。

鋼材は国内建設市況の低迷のため輸出指向と言われていますが、円高が長引いたため在庫が増大しました。特殊鋼はここにきて荷動きが活発になってきました。

自動車運送部門の営業収入は、866,606千円(前期比 5.5%)となりました。

当部門のうち、海上コンテナ輸送は、原油高による収益率の圧迫は下期から徐々に解消されてきましたが、それ以上に取扱貨物の減少から大きく収益を減少しました。引き続き参入規制緩和に加え、荷主メーカーの物流合理化から企業間競争が激化し、收受運賃・料金は依然として厳しい状況が続きました。

ヤード搬出入時の慢性的滞留問題は、貨物減少と大阪港における夢洲ヤードの本格稼働から若干緩和しましたが、構造的な欠陥から新ヤードにおいても発生しております。

また、昨今社会問題となっているコンテナの落下事故に対して、コンテナ内の情報公開を基本とした新法が施行されることとなり、今後の稼働率の低下を生むことになるのではないかと危惧されるところであります。

このような状況で、営業収入は791,136千円(前期比 5.7%)でありました。

フェリー輸送の営業収入は、62,094千円(前期比+6.6%)となりました。阪神九州間隔地間輸送、北海道航路とも内需の低迷から厳しい状況ではありましたが、増収となりました。

トラック輸送の営業収入は、13,376千円(前期比 32.7%)となりました。営業努力を傾注しましたが、大幅減収となりました。

倉庫部門の売上は、32,096千円(前期比 41.4%)にとどまりました。

保険代理店その他の収入は、10,095千円(前期比 20.4%)となりました。

特別利益は、109,625千円を計上しました。その主要な内訳は、投資有価証券売却益85,832千円等であります。

その他、特別損失として62,349千円を計上しました。特別損失の主要な内訳は、賃借施設解約金43,900千円、投資有価証券売却損9,766千円等であります。

以上の結果、当社の当期営業収入は、前期比 1,339,434千円(18.2%)の6,006,526千円となり、営業損失106,935千円、経常損失64,895千円、当期純損失は24,535千円となりました。

平成23年3月期は、前期に実行しました固定費の大幅削減の意識を継続しながら、高付加価値、高収益を指向し、業績の回復を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前期末比158,212千円(7.4%)増加し、2,290,217千円となりました。これは、主として現金及び預金が200,278千円増加、営業未収入金が74,367千円増加、立替金が64,169千円減少したことなどによります。

固定資産は、新規設備投資の抑制と減価償却122,021千円及び投資有価証券の減少126,384千円等により、前期末比254,406千円(10.1%)減少し、2,257,650千円となりました。

この結果総資産は、前期末比80,608千円(1.7%)減少し、4,563,453千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前期末比294,017千円(13.3%)減少し、1,918,293千円となりました。これは、主として短期借入金が238,000千円減少、1年内返済予定の長期借入金が177,819千円減少、営業未払金が130,323千円増加、未払金が100,049千円増加したためです。

固定負債は、前期末比85,421千円(9.7%)増加し、969,942千円となりました。これは主として長期借入金が106,891千円増加したことによります。

この結果負債合計は、前期末比208,596千円(6.7%)減少し、2,888,235千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前期末比127,988千円(8.3%)増加し、1,675,217千円となりました。主な増加要因は、株主割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ72,740千円増加したことなどです。

キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により216,241千円、投資活動により32,620千円、財務活動により205,983千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比+42,878千円の680,677千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

216,241千円(前期は65,381千円)でありました。これは、減価償却費計上137,478千円、立替金の減少63,649千円、仕入債務の増加107,494千円、売上債権の増加105,240千円等が主な要因となっています。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

32,620千円(前期は65,634千円)となりました。これは、投資有価証券の売却・取得による収支差209,845千円、定期預金の預入(担保差入)173,400千円などによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

205,983千円(前期は99,983千円)となりました。これは、短期借入金の減少238,000千円、長期借入金の減少70,927千円、株式の発行による収入145,480千円などに起因するものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。しかしながら、当社を取り巻く事業環境が厳しさを増す中で更に世界的な景気後退から荷動きが急速に落込み、平成22年3月期の期末配当については、見送らせていただくことといたしました。また、単年度では黒字転換を予想しているものの、繰越損失もあり、平成23年3月期の配当も厳しい状況であります。将来的に安定した配当を継続できるよう収益力の強化に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

1. 継続的な営業損失のマイナスについて

当社の業績は、営業損失のマイナスが継続し、企業経営に重要な影響を与えております。営業キャッシュ・フローのマイナスにつきましては、当平成22年3月期において解消いたしました。

当社といたしましては、効率的な業務処理による固定費の削減、取扱量に応じた利益確保のための賃借施設の一部返却等の諸施策を推し進め、企業の収益力を強化し、業績回復を目指すこととしております。

また換金可能な有価証券を有しており、当面の懸念はありません。

2. ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日開催の定時株主総会の特別決議によりストックオプション制度を採用しております。この新株予約権の付与により潜在株式が発生することとなり、平成18年7月1日から平成23年6月30日までの新株予約権行使期間中において株式の希薄化が予想されます。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は港湾運送事業・国際海上コンテナ輸送・NVOCC・通関業及び倉庫業を基本に国際複合一貫輸送を主業務としております。また、国内輸送部門では海上フェリーを利用した隔地間連絡輸送を行い、倉庫部門では、賃貸倉庫として堺倉庫を運営しております。

経営理念は「つねに豊かな総合物流の未来を拓く」を基本に、今日まで培った経験と実績を礎に顧客のニーズにいち早くお応えしながら「創造するロジスティクス」を追求することによって社会に貢献できる企業を目指しております。

併せて、当社事業の発展と経営の安定を実現することによって株主の皆様をはじめ、当社協力会社など信頼をお寄せいただいている方々のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定した収益の確保を目指す観点から、あらゆる部店の利益確保を指向し、営業利益1億円以上の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は引き続き、多様化する荷主及び市場の変化に応え得る企業体質を確立して、如何なる経営環境の変化にも対応できるよう、営業力の強化と中長期的視点に立った施設・設備の充実、新たな輸送方法の研究・開発とそれを担う人材の育成を目指しております。

そのような状況下において、特に下記を重点項目と致しております。

1. 港湾運送事業を基盤に3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)を視野に入れながら、一層の営業・業務拡大を目指します。

2. 上海・青島事務所を基盤に営業拡大を目指します。

3. 国際複合一貫輸送システムを顧客ニーズに適合したサービスメニューによって営業拡大を目指します。特に東京・名古屋地区での営業拡大を目指します。

4. 港湾運送事業者としての優位性と得意分野を前面に押し出して営業拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は厳しい国際・国内物流業界において如何なる経済環境にあっても安定した収益を確保できるよう荷主に直結した輸送システムを更に発展させてまいります。

会社の中長期的な経営戦略の4点を実効あるものとするために適材適所に人材の配置を徹底させ事務作業の効率化に努めてまいります。

また、地球環境に配慮したグリーン経営、コンプライアンスの徹底、内部統制制度をより充実させてまいります。

今後は引き続き財務体質の尚一層の改善を目指して徹底した経営の効率化と安定化を目指してまいります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 875,299	¹ 1,075,577
受取手形	7,140	2,741
営業未収入金	800,953	875,320
有価証券	10,494	10,494
前払費用	41,198	25,582
短期貸付金	10,664	4,000
未収消費税等	38,168	22,047
未収入金	6,874	10,243
立替金	343,353	279,184
貸倒引当金	2,141	14,975
流動資産合計	2,132,005	2,290,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	849,207	852,560
減価償却累計額	564,660	592,976
建物(純額)	¹ 284,547	¹ 259,584
構築物	26,284	26,284
減価償却累計額	22,478	22,850
構築物(純額)	3,806	3,434
機械及び装置	¹ 108,143	¹ 108,143
減価償却累計額	45,759	61,482
機械及び装置(純額)	62,383	46,660
車両運搬具	785,637	743,866
減価償却累計額	616,816	637,705
車両運搬具(純額)	168,821	106,161
工具、器具及び備品	127,764	117,925
減価償却累計額	106,926	104,287
工具、器具及び備品(純額)	20,837	13,638
リース資産	10,503	45,740
減価償却累計額	804	6,533
リース資産(純額)	9,699	39,206
土地	¹ 576,183	¹ 576,183
有形固定資産合計	1,126,279	1,044,868
無形固定資産		
のれん	502,758	474,827
ソフトウェア	5,651	3,262
電信電話専用施設利用権	231	206
電話加入権	4,188	4,188
リース資産	34,696	25,908
無形固定資産合計	547,526	508,393

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 672,122	1 545,738
出資金	14,438	11,854
長期貸付金	95,706	97,857
破産更生債権等	24,735	38,797
長期前払費用	3,772	2,057
固定化営業債権	219,025	240,754
差入保証金	115,425	88,693
貸倒引当金	306,976	321,364
投資その他の資産合計	838,250	704,388
固定資産合計	2,512,056	2,257,650
繰延資産		
株式交付費	-	15,585
繰延資産合計	-	15,585
資産合計	4,644,061	4,563,453
負債の部		
流動負債		
支払手形	96,299	73,471
営業未払金	463,414	593,737
短期借入金	1 727,000	1 489,000
1年内返済予定の長期借入金	1 623,600	1 445,781
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	10,310	15,931
未払金	1 70,118	1 170,167
未払費用	29,619	14,725
未払法人税等	32,611	30,471
預り金	56,240	38,030
賞与引当金	60,136	40,876
設備関係支払手形	17,763	-
その他	15,196	6,100
流動負債合計	2,212,310	1,918,293
固定負債		
長期借入金	1 600,480	1 707,371
リース債務	36,305	54,001
退職給付引当金	139,936	138,187
その他	1 107,799	1 70,381
固定負債合計	884,521	969,942
負債合計	3,096,831	2,888,235

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,321,658	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	241,563	314,304
その他資本剰余金	434,013	433,800
資本剰余金合計	675,577	748,104
利益剰余金		
利益準備金	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,284,473	1,309,009
利益剰余金合計	1,278,617	1,303,153
自己株式	10,422	10,560
株主資本合計	1,708,196	1,828,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,966	153,571
評価・換算差額等合計	160,966	153,571
純資産合計	1,547,229	1,675,217
負債純資産合計	4,644,061	4,563,453

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収入	7,345,960	6,006,526
港湾運送事業	6,361,672	5,097,728
自動車運送事業	916,850	866,606
その他の営業収入	67,438	42,191
営業原価	7,219,382	5,712,992
営業総利益	126,578	293,534
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,779	59,655
従業員給料	76,973	73,969
福利厚生費	47,347	45,952
賞与引当金繰入額	5,352	4,638
退職給付費用	5,326	7,357
租税公課	14,804	578
交際費	3,362	1,587
減価償却費	13,446	15,142
のれん償却額	41,013	27,931
賃借料	57,882	2,413
貸倒引当金繰入額	-	22,772
その他	142,897	138,470
販売費及び一般管理費合計	492,186	400,469
営業損失()	365,608	106,935
営業外収益		
受取利息	1,740	820
受取配当金	14,721	9,969
受取家賃	10,412	11,840
受取補償金	26,995	38,628
経営指導料	4,800	4,800
受取事務手数料	3,390	1,650
保険解約返戻金	39,671	-
生命保険配当金	772	-
雑収入	6,020	22,834
営業外収益合計	108,523	90,542
営業外費用		
支払利息	42,547	42,213
貸倒引当金繰入額	-	1,318
雑損失	1,010	4,971
営業外費用合計	43,558	48,502
経常損失()	300,642	64,895

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,646	2,054
投資有価証券売却益	5,087	85,832
償却債権取立益	23,294	-
賞与引当金戻入額	-	19,138
その他	-	2,599
特別利益合計	32,027	109,625
特別損失		
固定資産売却損	14	10
固定資産除却損	944	1,332
減損損失	235,493	-
投資有価証券売却損	1,276	9,766
投資有価証券評価損	578,202	-
貸倒引当金繰入額	81,471	3,131
賃貸借契約解約損	-	43,900
その他	¹ 79,368	¹ 4,209
特別損失合計	976,771	62,349
税引前当期純損失()	1,245,385	17,619
法人税、住民税及び事業税	6,944	6,916
法人税等調整額	32,143	-
法人税等合計	39,087	6,916
当期純損失()	1,284,473	24,535

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,321,658	2,321,658
当期変動額		
新株の発行	-	72,740
当期変動額合計	-	72,740
当期末残高	2,321,658	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,153,023	241,563
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	911,459	-
新株の発行	-	72,740
当期変動額合計	911,459	72,740
当期末残高	241,563	314,304
その他資本剰余金		
前期末残高	-	434,013
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	911,459	-
欠損填補	412,602	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	64,417	-
自己株式の処分	425	213
当期変動額合計	434,013	213
当期末残高	434,013	433,800
資本剰余金合計		
前期末残高	1,153,023	675,577
当期変動額		
欠損填補	412,602	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	64,417	-
自己株式の処分	425	213
新株の発行	-	72,740
当期変動額合計	477,445	72,526
当期末残高	675,577	748,104
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,040	5,856
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	5,856	-
利益準備金の取崩	13,040	-
当期変動額合計	7,184	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	425,643	1,284,473
当期変動額		
欠損填補	412,602	-
当期純損失()	1,284,473	24,535
利益準備金の取崩	13,040	-
当期変動額合計	858,829	24,535
当期末残高	1,284,473	1,309,009
利益剰余金合計		
前期末残高	412,602	1,278,617
当期変動額		
欠損填補	412,602	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	5,856	-
当期純損失()	1,284,473	24,535
当期変動額合計	866,014	24,535
当期末残高	1,278,617	1,303,153
自己株式		
前期末残高	10,705	10,422
当期変動額		
自己株式の取得	362	458
自己株式の処分	645	320
当期変動額合計	283	138
当期末残高	10,422	10,560
株主資本合計		
前期末残高	3,051,373	1,708,196
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	58,561	-
新株の発行	-	145,480
当期純損失()	1,284,473	24,535
自己株式の取得	362	458
自己株式の処分	220	107
当期変動額合計	1,343,177	120,593
当期末残高	1,708,196	1,828,789

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	423,143	160,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262,176	7,394
当期変動額合計	262,176	7,394
当期末残高	160,966	153,571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	423,143	160,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262,176	7,394
当期変動額合計	262,176	7,394
当期末残高	160,966	153,571
純資産合計		
前期末残高	2,628,229	1,547,229
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	58,561	-
新株の発行	-	145,480
当期純損失()	1,284,473	24,535
自己株式の取得	362	458
自己株式の処分	220	107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262,176	7,394
当期変動額合計	1,081,000	127,988
当期末残高	1,547,229	1,675,217

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	1,245,385	17,619
のれん償却額	41,013	27,931
減価償却費	138,358	137,478
減損損失	235,493	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	75,556	27,221
賞与引当金の増減額(は減少)	678	19,259
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,545	1,749
受取利息及び受取配当金	16,462	10,789
支払利息	42,547	42,213
売上債権の増減額(は増加)	494,840	105,240
立替金の増減額(は増加)	151,488	63,649
仕入債務の増減額(は減少)	240,189	107,494
投資有価証券売却損益(は益)	3,811	76,066
投資有価証券評価損益(は益)	578,200	3,359
有形固定資産売却損益(は益)	3,632	2,043
有形固定資産除却損	944	1,332
為替差損益(は益)	-	592
その他の損益(は益)	17,428	-
その他の資産の増減額(は増加)	57,885	29,005
その他の負債の増減額(は減少)	69,358	50,049
小計	19,188	257,559
利息及び配当金の受取額	16,462	10,789
利息の支払額	42,703	43,051
法人税等の支払額	19,951	9,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,381	216,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	173,400
定期預金の払戻による収入	60,000	16,000
有形固定資産の取得による支出	88,761	54,030
有形固定資産の売却による収入	5,649	4,328
投資有価証券の取得による支出	79,401	128,142
投資有価証券の売却による収入	31,583	337,987
長期貸付けによる支出	23,000	10,070
長期貸付金の回収による収入	34,816	14,584
出資金の払込による支出	40	776
出資金の回収による収入	200	-
差入保証金の回収による収入	-	26,145
その他の支出	8,231	4
その他の収入	11,551	-

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,634	32,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	367,000	238,000
長期借入れによる収入	232,500	645,000
長期借入金の返済による支出	564,340	715,927
社債の償還による支出	70,000	10,000
リース債務の返済による支出	7,339	13,432
配当金の支払額	57,661	1,219
自己株式の売却による収入	220	107
自己株式の取得による支出	362	458
株式の発行による収入	-	145,480
株式交付費	-	17,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,983	205,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,009	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,008	42,878
現金及び現金同等物の期首残高	869,808	637,799
現金及び現金同等物の期末残高	637,799	680,677

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし車両運搬具のうち、けん引車及び被けん引車の法定耐用年数は4年であります が、これを前者については6年で、また後者については10年で、償却しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについては、その効果の及ぶ期間(20年)にわたって定額法により償却しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法による限度相当額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異(187,081千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7)重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

会計基準等の改正に伴う変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

以外の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(その他の重要な事項等の変更)</p> <p>顧客である荷主が支払うべき海上運賃、関税及び消費税を当社が一時的に立替払いした場合、従来当該立替金額を営業収入と営業原価の双方に含めて計上するとともに、営業未収入金として表示しておりましたが、当事業年度からの新システム導入により当該立替金額を正確に把握できるようになったため、財政状態及び経営成績をより適切に表示することに変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業収入、営業原価がそれぞれ1,635,453千円、営業未収入金が160,918千円それぞれ少なく表示されるとともに、立替金が160,918千円多く表示されております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」項目に含めておりました「立替金の増減額」(前事業年度 18,002千円)は重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	

(8)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち</p> <p>預金 237,500千円</p> <p>建物 111,943千円(帳簿価額)</p> <p>土地 573,132千円(")</p> <hr/> <p>計 685,076千円(")</p> <p>は、短期借入金 427,000千円、1年内返済予定の長期借入金 382,940千円及び長期借入金 267,990千円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記以外に有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <p>機械及び装置 59,290千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>未払金 10,596千円</p> <p>長期未払金 52,099千円</p> <hr/> <p>計 62,696千円</p>	<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち</p> <p>預金 394,900千円</p> <p>投資有価証券 253,883千円</p> <p>建物 104,263千円(帳簿価額)</p> <p>土地 573,132千円(")</p> <hr/> <p>計 1,326,179千円(")</p> <p>は、短期借入金489,000千円、1年内返済予定の長期借入金 421,861千円及び長期借入金 627,291千円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記以外に有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <p>機械及び装置 44,467千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>未払金 10,596千円</p> <p>長期未払金 41,503千円</p> <hr/> <p>計 52,099千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 その他 79,368千円の内容</p> <p>ゴルフ会員権評価損 7,399千円</p> <p>出資金評価損 13,799千円</p> <p>その他 58,168千円</p>	<p>1 その他 4,209千円の内容</p> <p>その他 4,209千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第89期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	58,643			58,643

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,567	8,784	5,040	85,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,784株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 5,040株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,643	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第90期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	58,643	3,637		62,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,311	9,735	2,680	92,366

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,735株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,680株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 875,299千円		現金及び預金勘定 1,075,577千円
	担保差入定期預金 237,500		担保差入定期預金 394,900
	現金及び現金同等物 <u>637,799</u>		現金及び現金同等物 <u>680,677</u>

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	538	831	292
債券			
その他			
小計	538	831	292
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,362,900	643,320	719,580
債券	10,494	10,494	
その他	40,150	22,479	17,670
小計	1,413,545	676,295	737,250
合計	1,414,083	677,126	736,957

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について560,387千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売却額	(千円)	31,583
売却益の合計額	(千円)	5,087
売却損の合計額	(千円)	1,276

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,490

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について2,209千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っています。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	当事業年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	97,554	122,394	24,839
債券			
その他	14,397	19,809	5,411
小計	111,951	142,203	30,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	577,207	395,083	182,124
債券	10,494	10,494	
その他	10,150	8,450	1,699
小計	597,852	414,028	183,823
合計	709,804	556,232	153,571

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	337,987	85,832	9,766
合計	337,987	85,832	9,766

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 26円42銭	1株当たり純資産額 26円94銭
1株当たり当期純損失 21円93銭	1株当たり当期純損失 0円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、89期及び 期においては1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,547,229	1,675,217
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,547,229	1,675,217
普通株式の発行済株式数 (千株)	58,643	62,280
普通株式の自己株式数 (千株)	85	92
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	58,558	62,188

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失() (千円)	1,284,473	24,535
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,284,473	24,535
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,560	59,551

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、税効果会計、関連当事者との取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。